

スチュワードシップ活動ワーキング・グループによる 協働エンゲージメントの実施

2024 年 12 月 11 日

生命保険協会（会長：永島英器 明治安田生命保険社長 以下、「当会」）は、2024 年度（～2025 年 11 月）の協働エンゲージメントを、①株主還元の充実、②統合的な開示、③気候変動の情報開示充実、④資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示の 4 テーマで実施することを決定しましたのでお知らせします。

当会では、1974 年から 51 年間にわたり株主・投資家の立場から企業価値向上に向けた取り組みを行っており、2017 年度よりスチュワードシップ活動ワーキング・グループ（以下、「同 WG」）を通じた協働エンゲージメントを実施しています。8 年目となる今年度は、上場企業 143 社（延べ 146 社）を対象とし、昨年度と同様の取組みに加え、新たに④資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示のテーマでエンゲージメントを実施します。

今年度からの新規取組み

- ・時価総額が 1,000 億円以上かつ PBR が 1 倍未満の東証プライム/スタンダード上場企業のうち、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示が確認できない企業に対して、自社の資本コスト・資本収益性の現状分析・評価、改善に向けた計画の策定・開示を要望。

【別添資料】：2024 年度協働エンゲージメント取組概要

対象企業に対しては、同 WG に参加する生命保険会社 10 社の連名で、課題意識を伝える書簡を送付すると共に、対象企業との対話を通じて課題意識を具体的に説明することで、協働エンゲージメントの実効性向上を図ります。

当会では、今後とも企業との建設的な対話を通じて持続的な成長に向けた取組みを促し、中長期的な企業価値の向上、ひいては株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に貢献すべく、活動していきます。

以上

株式市場の活性化／持続可能な社会の実現

経営目標/財務戦略

新規

株主還元

上場企業32社

財務内容が健全で、営業CFに対する投資CFの比率が低く、長期に亘り配当性向が30%未満の企業

資本コストや株価を意識した経営

上場企業11社

時価総額1,000億円以上かつPBR1倍未満の上場企業のうち、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営に向けた対応の開示が確認できない企業

統合的な開示

上場企業32社

時価総額上位300社のうち、財務情報と非財務情報の統合的な開示等を行っていない企業

サステナビリティ情報の開示充実

気候変動の情報開示充実

対象：上場企業71社

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位約50社*
（*昨年度送付先含む）

①リスクと機会の定量・定性分析と開示②ロードマップの策定・開示を要望

既に開示済の企業に対しても、定期的な分析の見直し・高度化等を後押し

温室効果ガス排出量（スコープ3）上位約20社*
（*昨年度送付先含む）

スコープ3削減に向けた取組内容の開示を要望

既に開示済の企業に対しても、高度化等を後押し

書簡送付・対話等を通じた趣旨説明

スチュワードシップ活動WG
（生保10社）

一般社団法人
生命保険協会

朝日生命

JP
INSURANCE かんぽ生命

住友生命

第一生命

大樹生命
日本生命グループ

DAIDO 大同生命

太陽生命

NISSAY 日本生命

フコク生命

明治安田